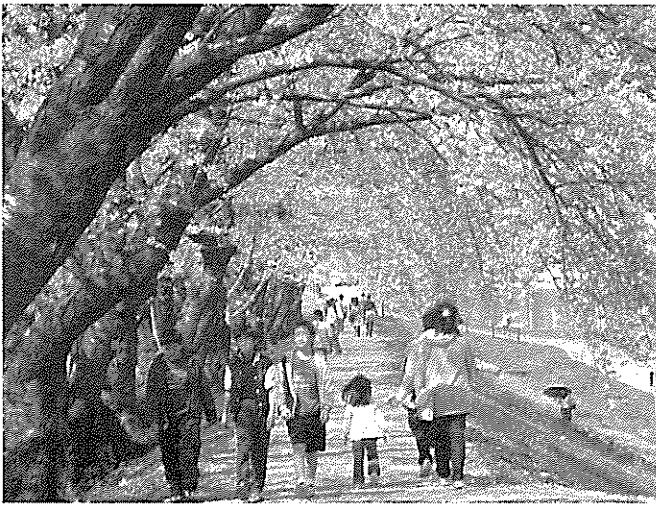


朝日町 議会だより

第65号
平成22年5月1日



第1回 議会 定例会

■ 議会で決まったこと	2～3
■ 代表質問 2名	4～6
■ 一般質問 4名	7～10
■ 常任委員長報告	11
■ 議会トピック	12～13
■ 議会日誌 1月～3月	14

PHOTO

舟川ベリの桜並木

平成22年度当初予算・平成21年度補正予算・条例制定・議員提出議案など30議案を可決・承認

22年第1回議会定例会は、3月8日から19日までの12日間にわたり開催され、22年度予算や21年度補正予算、条例の制定・改正案などが審議され、原案のとおり可決・承認されました。また、人事案件、議員提出議案が提出され、すべて可決されました。

22年度当初予算		千円単位：切捨て
一般会計	総額	64億9,500万円
特別会計	総額	27億9,123万円
国民健康保険特別会計		15億6,781万円
老人保健医療事業特別会計		111万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億1,874万円
簡易水道特別会計		3,525万円
下水道特別会計		7億6,233万円
南保外二地区用水特別会計		469万円
奨学資金特別会計		128万円
病院事業会計	総額	37億3,860万円
21年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計（補正10号）	補正総額	2,031万円
除雪費		1,979万円
一般会計（補正11号）	補正総額	10億2,099万円
給与費		1,092万円
広域圏事務組合分担金		△533万円
CATV放送HD設備整備事業		2,885万円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業		7,604万円
障害者福祉費		1,080万円
児童福祉総務事務費		315万円
歴史公園遊具設置工事		1,535万円
県営土地改良事業		421万円
農免道路整備事業		3,402万円
企業立地奨励事業		△1億1,959万円
中学校整備事業（校舎改良工事等）		5億2,728万円
美術品購入		300万円
予備費		4億3,226万円
特別会計		
国民健康保険特別会計		3,687万円

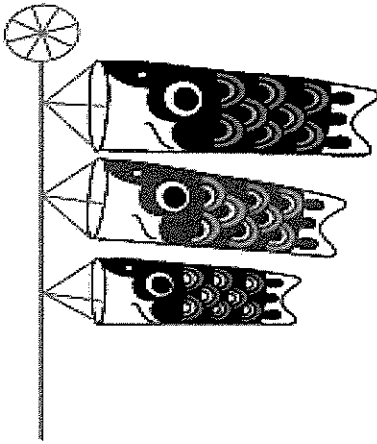
22年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください



バタバタ茶伝承館（蛭谷地内）

○朝日町バタバタ茶伝承館設置条例制定の件

条例制定



条例改正

○朝日町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例一部改正の件

区分	改正前	改正後
1日	8時間	7時間45分
1週間	40時間	38時間45分

○朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件
○朝日町火災予防条例一部改正の件

その他の案件

○朝日町バタバタ茶伝承館の指定管理者の指定の件

◆指定管理者
朝日町商工会

◆指定の期間
平成22年4月1日から
平成27年3月31日まで

人事案件

○朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求める件

◆朝日町大家庄1264番地
青木繁氏（67歳）の選任に
同意

○朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件

◆朝日町殿町1893番地
湯口勇氏（57歳）の任命に
同意

議員提出議案

- 新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び財政展望の明示を求める意見書
- 国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書
- 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書
- 生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書
- 漁港・漁場環境・漁村の整備促進を求める意見書
- 核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書
- 児童ポルノの規制強化を求める意見書
- 教員免許更新制の存続を求める意見書
- 35人学級を実現するための義務教育財源の確保を求める意見書
- 教育公務員特例法の早期改正を求める意見書

請願・陳情

◆採択となったもの

- 新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び財政展望の明示を求める請願
- 国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める請願
- 改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願
- 生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める請願
- 漁港・漁場環境・漁村の整備促進を求める請願
- 児童ポルノの規制強化を求める請願
- 教員免許更新制の存続を求める請願
- 35人学級を実現するための義務教育財源の確保を求める請願
- 教育公務員特例法の早期改正を求める請願

議会を傍聴してみませんか
定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
日程については、議会事務局に問い合わせ下さい。
(詳しくは13ページをご覧ください)

町政運営について

廣田 誼（創政会代表）

質問

①改めて町長の町政運営の基本姿勢について伺う。

②地域の特産、文化財、遺跡、歴史的伝承など朝日町の魅力を全国に発信する町長の思いは。

答へ

①昭和61年6月に就任して以来、「町民とともに笑い、町民とともに泣く、温かい心の通う町政」を政治信条に、町民の意見や要望に耳を傾け、郷土・朝日町の発展を願い、全身全霊を町政の推進に注いできた。

現在は、第4次朝日町総合計画にある「人と自然、心と心、ふれあうまち、あさひ」の実現を目指し、3つの先導的プロジェクト、「医療・保健・福祉・介護の充実したまちづくり」、「地域資源を活かし交流人口の増加を目指したまちづくり」、「町民総参加のまちづくり」の後期計画を着実に遂行すること、また、町民一人ひとりが地域に対して誇りと責任を持ち、行政と地域が一体となったまちづくりを進めていくことが何よりも

必要と考えている。

真の地方分権の実現には、住民自治意識の高揚と住民生活の安全と安心を守り、地域の活力を向上させていくことが重要である。

現政権は、コンクリートから人へ、地域主権など、5つの基本理念で平成22年度予算を編成している。地方自治体にとつては、地域主権がどのように実現されるかが自治体運営を左右する大きなポイントになると注視しており、これまでの地方分権改革よりもさらに地方への権限及び税財源の移譲が促進されると期待している。

3月末で失効する「過疎地域自立促進特別措置法」は、期限を平成28年3月まで延長、当町を含めた全国58市町村が、4月1日から新たに過疎地域に指定される。

この法の適用を受けると、一定の国庫補助事業における補助率の比率の低い過疎対策事業債が充てられるなど財政上のメリットが

あり、第4次朝日町総合計画の後期実施計画に活用し、「住んでいてよかった」と喜びを実感できるまちづくりに取り組みたい。

②平成21年の観光客入り込み数は25万5千400人で、うち7万8千452人が宿泊している。

平成19年度より、東京・有楽町のいきいき富山館や昭島市の産業まつりに出店し、特産品の実演販売や人、自然、文化、歴史、食などについて観光PRを行っている。県内でも、高岡なべ祭り等に出店し、当町を広くPRしている。

昨年12月に、NHKの番組でヒスイ海岸から全国生放送があり、多くの問い合わせがあった。また、先日、名物・たら汁を含めた「タラづくし」メニューが朝日町観光協会において披露され、観光の起爆剤になればと思う。

平成22年度、宮崎太郎にゆかりのある木曾義仲について調査・研究を行い、富山県をはじめ、他市町村と連携してNHK大河ドラマ誘致に取り組むほか、「蛭谷和紙」や「芸妓」、「泊鉈」を広くPRするとともに、町の多様な観光素材を体験してもらう商品づくりを行っていききたい。

さらに、富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏事業でも、広域

連携により、町の地域資源を生かした観光客の来訪、滞在を促進し、全国展開を図りたいと考えている。3月の20、21日には、黒部峡谷鉄道宇奈月駅前において「いかわ食のお宝発見フェア」を開催するほか、28日には1泊2日で産業観光ツアーが行われ、多くの方々に当町を訪れていただくことになっている。



いかわ食のお宝発見フェア

高齢者福祉と

子育てについて

質問

①いつまでも元気に過ごせる高齢者づくりが大切と考えるが、その取り組みについて伺う。

②子ども手当の支給にあたり、町の事務量や、町財源の持ち出しはどうか。

松本 昭一 副市長

① 3月1日現在の当町における65歳以上の高齢者数は4千809人で、高齢化率は34.1%となっている。

町では、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを高め、いつまでも健康で自立した生活を続けられるよう、敬老・生きがい、文化・スポーツ、介護予防・健康づくりの各種事業に取り組んでいる。

敬老・生きがい事業では、老人クラブへの活動補助、高齢者世帯への訪問活動や地域美化奉仕活動に対する助成、先進地視察研修を目的とした高齢者バス教室を実施しているほか、米寿、満百歳、金婚などのお祝い事業やシルバー人材センターへの助成を行っている。文化・スポーツ事業では、芸能伝承教室や囲碁・ゲートボール教室をはじめ、交通安全教室や調理教室の開催、ふれあいいきいきサロン、3世代交流文化・スポーツ事業、高齢者スポーツ大会への助成を行っている。

介護予防・健康づくり事業では、介護予防健康づくり教室や介護予防運動教室、まめなけ倶楽部を開催しているほか、介護予防サポーター養成教室に取り組んでいる。

さらに、新年度より、各地域において自治振興会や老人クラブと

連携した「はつらつ健康サロン」の開催など、高齢者の外出を促すとともに、ひざや腰などの運動機能改善や介護予防知識の一層の普及に努めていきたい。

② 子ども手当は、児童手当として、現行、小学校修了前までの児童1人につき月額5千円から1万円を支給しているものを、支給対象を中学生までに拡大し、子ども1人につき一律月額1万3千円を支給する。

新年度は、子ども手当給付費として支給対象人数1千353人、1億8千834万円を計上しており、うち、1億1千174万円は国が負担するが、残りの7千660万円は、現行の児童手当分として地方も負担することになり、そのうち町の負担は2千71万8千円となる。

子ども手当にかかる事務は、受給資格者の新規認定をはじめ、現況確認、申請のための通知書送付などの事務が増えるが、増嵩経費は国が全額負担する。

なお、子ども手当制度は、民主党のマニフェストでは全額国庫負担とされており、平成23年度以降は、全額国庫負担の子ども手当制度に移行するものと理解している。

地域経済と財政について

稲村 功（日本共産党代表）

質問

三位一体の改革で、国による朝日町への財政圧迫はどうなっているのか。また、事業仕分けで、朝日町の新年度予算にどのような影響があるのか。

松本 昭一 副市長

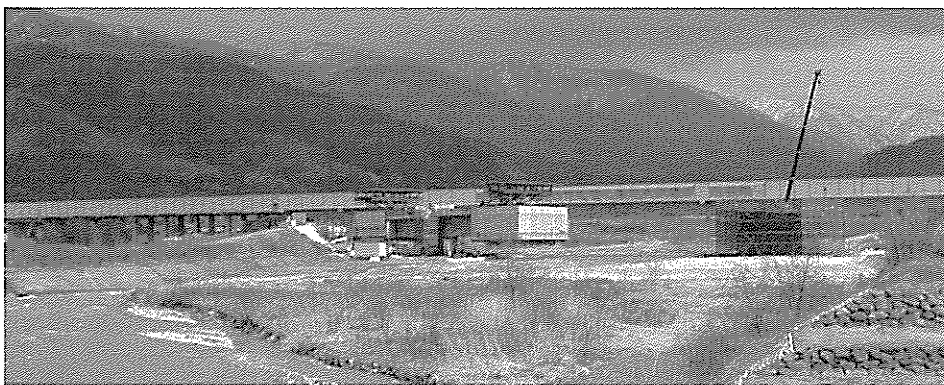
税源移譲により、平成19年度は住民税が約1億5千万円増加したが、実質の交付税は約4億1千700万円削減された。しかし、その後、平成20年度には前年度比約1億2千900万円、平成21年度には1億9千500万円が増額されている。

事業仕分けによる影響が予想されるのは、下水道事業と土地改良事業である。

下水道事業では、事業費に対する補助金が交付金として、これまでの約85%程度に。事務費については補助金が廃止され、一般財源化されると言われているが、詳細は示されていない。

土地改良事業については、補助金の廃止が決定されたが、継続事業の農免農道整備事業は、新設の

農山漁村地域整備交付金として交付されると考えている。



土地改良事業として工事が進む小川橋梁（農免農道整備事業）

産業について

質問 ①新政権の戸別所得補償制度について農家に不安が広がっている。転作作物への補償や補助が必要と思うが。

②ミニマムアクセス米の輸入中止と、300万トンの備蓄米公約の実現を求めるべき。

答弁 副市長 ①平成23年度から戸別所得補償制度が本格的に実施されるが、平成22年度は、米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業が実施される。

この事業では、転作作物によっては助成額が大幅に減少するケースがあることから、平成22年度に限り激変緩和の措置が講じられ、平成21年度までの産地確立交付金と同額の助成水準が確保されると理解している。

②ミニマムアクセス米については、国が折衝している。備蓄米は、当面は現行の100万トンが適正水準とされており、今後とも国の動向を見守っていききたい。

あさひ総合病院について

質問 ①医師・看護師の確保の見通しはどうか。

②病院の中心的診療科の診療報酬



あさひ総合病院

なるものもある。

質問 あさひ総合病院の立て直しは喫緊の課題で、夜間救急や24時間の診療は大事である。医師・看護師の確保について、どのように働いているのか。

副市長 医師確保については、大学病院に頼らざるを得ないが、全国自治体病院開設者協議会や富山県国民健康保険団体連合会の診療施設開設者協議会を通じて、国に向かって働きかけていきたい。

五箇庄小学校について

質問 五箇庄小学校区の保潔者と住民は、耐震補強をして、安全な校舎で子どもたちが勉強できるようにしてほしいと願っている。この要望にこたえるべきだ。

副市長 昨年10月28日に五箇庄地区自治振興会の役員とPTA会長、子育て環境支援特別委員会の7名の方と話し合いを行い、12月から1月まで、簡易な調査であるが、五箇庄小学校耐力度調査を実施した。結

果は大正7年建築の西側校舎は1万点を満点として3千75点、昭和27年建築の東側校舎は4千02点であった。

2月4日、教育委員会から五箇庄地区自治振興会の役員に対し、耐力度調査結果を報告し、あわせて平成23年4月の統合に向けて、さみさと・五箇庄小学校両校の自治振興会やPTA、学校などによる検討会を組織して今後の方向性を出していきたいことを伝えた。



五箇庄小学校

平成22年度予算等について

長崎 智子

質問 病院経営収支の概算報告と新築に伴う借入金返済の財源確保について伺う。

答弁 山崎あさひ総合病院事務部長

平成21年度の病院経営収支は、12月までの事業収入は合計で18億8千370万6千円、事業費用は18億6千969万6千円であり、12月末時点での収支は1千401万円の黒字となっている。

しかし、3月には建物等の減価償却費3億6千272万5千円の支出を計上することから、赤字決算となることは否めない。

企業債償還額については、当初から、当分の間は減価償却費や企業債償還額が多額になり、厳しい状況が続くことを説明してきた。

とりわけ平成22年度は、元金・利息を合わせ、合計6億9千880万8千円の償還額となり、企業債償還額のピークを迎える。

翌23年度からは、医療器械等の一部企業債償還額の返済が終了し、約3億9千万円弱で推移していく

予定である。

自助努力なくして財源は確保できないが、これら企業債償還額に対しては、地方公営企業法の規定による繰出金基準にのっとり、町より償還額の3分の2、または2分の1相当額を繰り入れている。

教育環境整備について

質問 ①五箇庄小学校の処遇はどうなったのか。

②朝日中学校の改築と耐震について伺う。

答弁 大府教育委員会事務局長

①今後の児童数の推移と適正規模での学校運営を考え、これまでの議会答弁でも、3校目の建設はできないと説明してきており、平成23年4月の統合に向けて五箇庄地区の理解を求めている。

②朝日中学校は、昭和57年に21学級81人の生徒数で開校したが、現在は特別支援学級を含め13学級、372人と半数以下に減少し、余裕教

室が生じている。

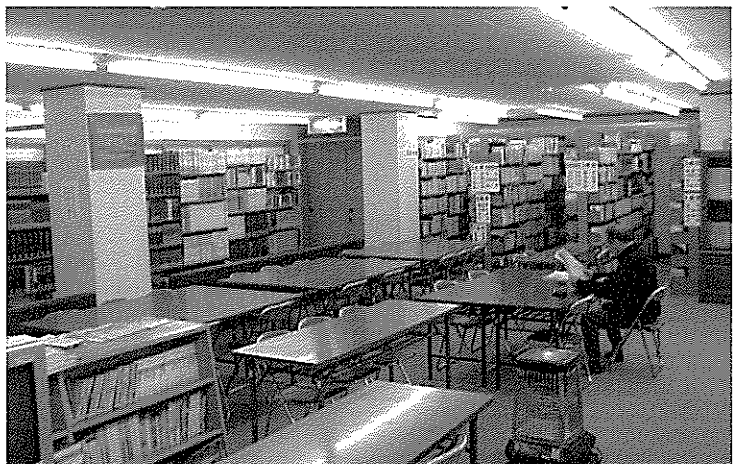
昭和56年の建築基準法改正前の設計であるため、平成13年度に耐震診断、平成14年度に耐震補強計画等を作成したが、耐震補強を行う場合、こうした箇所を含めた約7千600㎡の面積に対して補強・改修工事を行う必要があり、補強工事を行うについても、耐用年数が延びるわけではない。さらに、補強工事により窓ガラスがブレース補強材が露出し、閉じ込められた感があることなどで学習環境を損なうことになる。

今後の教育内容の変化や社会的な要請を踏まえると、校内LAN等の学習環境や冷暖房設備など生活環境に配慮した教育環境の質的向上を図ることが望ましく、生徒数に見合う規模の校舎に建てかえる方向で進めている。

昨年9月に耐力度調査を実施、調査結果をもとに国に補助申請をしたところ、補助対象事業として採択され、現在実施設計に入っており、来年3月の完成を目指す。

町立図書館について

質問 町立図書館の新築・改築



中央図書館

の計画はあるのか。

答弁 大府教育委員会事務局長

過疎法の改正により、財政上有利な過疎対策事業債が図書館建設に活用できる。

今後、過疎地域自立促進計画策定の取り扱いやスケジュールが国・県から通知されるが、その計画策定の中で協議するとともに、あわせて第4次総合計画との整合性を図りながら考えたい。

質問 図書館は大切であり、一刻も早い新築・改築を要望する。

有害鳥獣対策について

大森 憲平

質問

①平成21年度の有害鳥獣の捕獲数及び被害状況、平成22年度の捕獲予定数はどのくらいか。

②電気柵の設置場所と長さ、維持管理はどのようにするのか。

答弁

大井田 隆太郎 部長

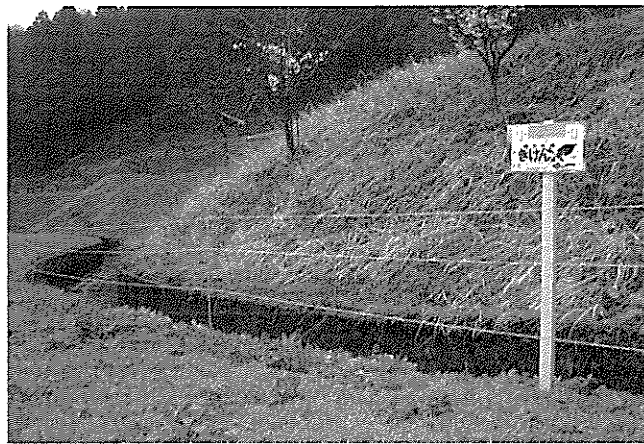
①平成21

年度の捕獲及び被害状況は、3月11日現在、捕獲頭数は熊1頭、猿80頭、イノシシ30頭、カラス68羽で、被害状況は、現在までに人的被害はなく、農作物への被害額が、約45万4千円であり、うち約8割がイノシシによる水稲への被害、踏み荒らし被害である。

平成22年度の捕獲予定は、鳥獣が被害を及ぼす状況にならないければ、捕獲許可の手続きができないことから、昨年同様の体制を整え、対策を講じたい。

②電気柵の延長は、3月下旬から4月上旬に設置予定である南保地区約8kmを含め、山崎地区が10km、笹川地区が2km、既存の南保地区の2km分の合計で約22kmである。

場所は、各地区対策協議会を中



南保地区の電気柵

心に協議し、地形、状況に合わせて設置を行う。また管理については、各地区で継続的な維持管理が可能で、その効果が発揮できる資材をそれぞれの協議会で選定し、実施されている。

再質問

以前、桜町やさみさと小学校に熊が出たように、町部での危険性も考えられる。地区だけ

に任せず、町も維持管理など相当の負担をすべきと思うが。

再質問

大井田 隆太郎 部長

五箇庄

地区や泊地区も加えた町全域の対策協議会も設置しており、また、山際でない方々の了解も得て維持管理に費用を充てる地区もある。

地区、行政、猟友会がそれぞれの立場でできることをやらなければ対策にならないと考える。

住民要望について

質問

①県道山崎草野線高島地内の道路拡幅が実現されないが、どのような状況か。

②県道山崎泊線の越・高島間及び県道山崎草野線の桜町交差点・高島間の融雪装置の設置要望についてどのような状況か。

③県道山崎草野線とスーパー農道の交差点の段差による騒音の状況を調査したことがあるのか。

答弁

小川 建設計画課長

①長野

交差点からスーパー農道までの間、約20mの拡幅改良を県に対して要望しているが、事業化に至っていない。

②県道山崎泊線の南保越地内から高島地内までの区間約1千100m及び県道山崎草野線の桜町交差点か

ら高島地内までの区間約1千300mは、県が機械除雪をしている。

消雪装置は、人家連担地域で交通量が多く、水源が確保され、機械除雪が困難な道路を優先的に施工されてきたが、財政事情や地下水の低下・枯渇が憂慮され、新規の設置はされず、既存ストックの維持管理に重点が置かれている。

今後県に対して、地元の要望を受けている消雪装置の設置を要望する。

答弁

大井田 隆太郎 部長

③スーパー

農道は、通行車両が増加し、大型車両が頻繁に走行するなど幹線道路としての性格も強い。

このことが舗装面の破損を誘発することから、破損箇所の修繕や段差解消のため毎年維持修繕を行っており、今後は県営事業による抜本的な路盤改良も計画している。

交差点内の段差は、県道が優先するため、県道の通行車両を考慮した形状となっている。

また、コンクリート構造物の周辺では経年変化により段差が生じることが多く、順次パトロールをしながら補修に努めており、今後とも破損箇所は速やかに修繕し、安全で快適な通行の確保に努める。

社会保障について

脇 四計夫

質問 後期高齢者医療保険料は、2年ごとに見直しをされる。政府は、「保険料増加分は国庫で補助を行う」と国会で答弁してきたが、結局、国庫補助は出さずに、基金を取り崩させるなど、広域連合に負担を強いている。2月まで広域連合の連合長をしていた町長の考えを伺う。

答弁 何岡市長 後期

高齢者医療制度を廃止するまでの間、可能な限り保険料等の負担増の抑制が必要だととして、広域連合の剰余金や財政安定化基金の活用で、適切な対応をするよう厚生労働省から県及び広域連合に通知があった。

富山県後期高齢者医療広域連合では、平成22年度・23年度の保険料率の改定にあたり、財政調整基金の取り崩しと剰余金の活用で、保険料率を据え置くこととした。

町としても、新制度移行ま

での間、引き続き富山県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、医療給付の適正化と安定した事業運営に取り組んでいきたい。

並行在来線について

質問 新政権は、並行在来線について、これまでの政府・与党合

意事項を見直し、地方とJRが協力して国の十分な支援のもとで経営するとの方針を打ち出した。

住民の足を守り、自治体の負担を減らすためにも、この方針を町としても推進すべきではないか。

県は並行在来線について、金沢・糸魚川間を検討しているが、住民の利便性から、金沢・直江津間を一本化した運営を県に提案する考えはないか。

答弁 大井産業部長

北陸新幹線開通時に経営分離される並行在来線のあり方について、平成17年に県、市町村、経済団体からなる富山県並行在来線対策協議会が設置され、輸送状況の把握、運営計画等の調査を行っている。その調査結果では、県境を越える列車は、直江津までの利用者はわずかであり、最長で糸魚川駅までを運行するのが適当との報告を受けている。

町としても、泊駅周辺整備や利便性向上の施策は必要と考えており、富山県並行在来線対策協議会幹事会の場で提言していく。

再質問

糸魚川から西側だけの



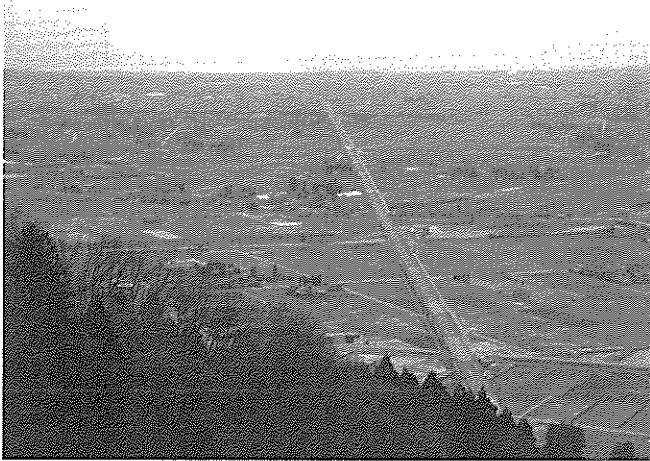
泊駅

路線では、新潟県は並行在来線に参加・負担をするだろうか。

再答弁 大井産業部長 現在、

北陸新幹線の完成を目標に、富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏では、新潟県糸魚川市、長野県小谷村・白馬村を含めた2泊3日の滞在型観光圏づくり構想も検討している。

糸魚川までというのは、調査段階であり、決定したことではなく、そういう方向も検討されていくと考えている。



平成26年開業予定の北陸新幹線

パークゴルフ場について

水島 一友

質問 ①オープン時期はいつになるのか。
②管理運営及び使用料はどうなるのか。

答弁 小川建設課主任

オープンの時期は、パークゴルフ場や芝生広場に植栽した芝生の根がつくまでにある程度の養生期間が必要であり、雪解けを待ち、芝生の生育状況を見ながら決めていきたい。

また、3月6日に糸魚川市の会員を含む総数20名により朝日町パークゴルフ協会が発足したことから、使用料や施設の管理運営等に関して、今後意見をいただきながら、補正予算にて対応していきたい。

消防広域化について

質問 ①新川地域8市町村の消防本部の統合に関する新聞報道が



建設中のパークゴルフ場

あつたが、現在までの状況はどのようなになっているのか。
②消防業務が広域化した場合のメリットはあるのか。

答弁 笹川消防本部総務課長

①平成20年3月に「富山県消防

広域化推進計画」が策定され、この計画の中では、管内人口をおおむね10万人以上とし、隣接する自治体との関係や地理的条件、消防本部の実情などを踏まえて、県内を県西部、県東部に分け、それぞれ3通りの案が提示された。

県東部に示された案は、第1案は富山広域圏と新川広域圏とする案、第2案は富山市と富山市を除く県東部を範囲とする案、第3案は第1案と第2案の中間案で、富山市と立山町、舟橋村で広域化し、新川広域圏と滑川市、上市町で広域化するという案である。

この3パターンを受け、平成20年8月に滑川市、立山町、上市町、魚津市、黒部市、入善町、朝日町の消防長などによる意見交換会を行い、平成21年5月には舟橋村も加わり意見交換をした結果、平成21年8月に実務担当者による「富山県東部消防広域化研究会」が発足し、消防の現状と課題、広域化



消防署

の効果について検討を行い、平成22年2月に研究報告書が取りまとめられている。

②広域化は、災害、事故等に複数の消防署から同時に出動することで、初動態勢の強化が図られることと、また通信指令の一元化により、災害に対応した部隊編成、出動指令が可能となる等にメリットが考えられる。

デメリットとしては、財政負担の増大、地域の消防団や住民との関係が希薄になる等を想定している。

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月16日午前9時から開催し、バタバ茶伝承館の現地調査を行い、議会から付託されました12議案を慎重審査いたしました結果、付託されております

全案件は、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 北陸新幹線及び並行在来線対策について調査・研究されたい。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の請願5件、「新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び財政展望の明示を求める請願」「国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める請願」「改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願」「生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める請願」「漁港・漁場環境・漁村の整備促進を求める請願」に

つきましては、それぞれ願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

民生教育委員会

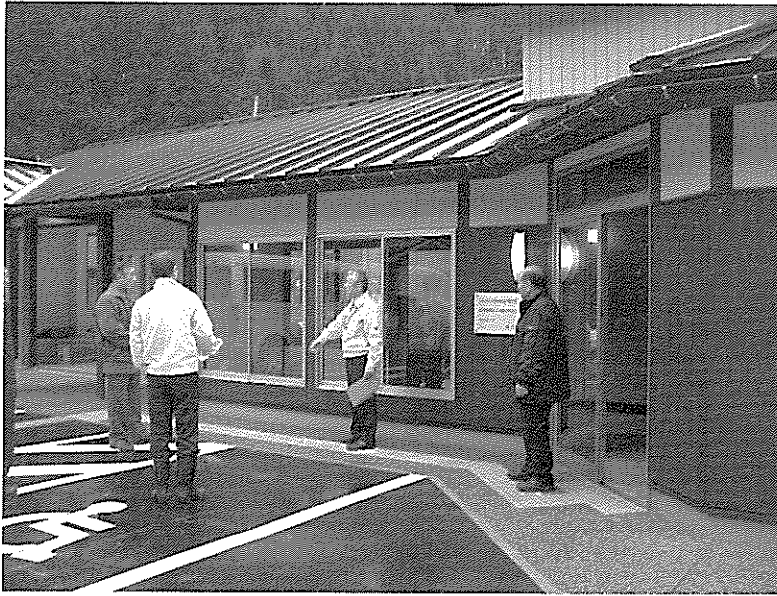
当委員会は、3月16日午前10時からと17日午後1時からの両日開催し、議会から付託されました8議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 中学校の校舎改築にあたっては、生徒の教育環境や学校での生活環境に十分配慮されたい。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の請願4件、「児童ポルノの規制強化を求める請願」「教員免許更新制の存続を求める請願」「35人学級を実現するための義務教育財源の確保を求める請願」「教育公務員特例法の早期改正を求める請願」については、それぞれ願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。



バタバ茶伝承館の現地視察を行う総務産業委員会



バタバ茶伝承館の内部の様子

本文に掲載した
記事以外の質問

◆廣田 誼 議員

○町政運営について

- ・町長不在時の対応について
- ・合併について

○高齢者福祉と子育てについて

- ・一人暮らしや高齢者世帯の支援策について

○町の活性化について

- ・完全失業者数について
- ・定住サポート事業について
- ・よこお団地分譲について

・空き家、空き店舗、遊休地、耕作放棄地、町有地の現状と対策について

・過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域の指定について

・企業誘致について

◆稲村 功 議員

○地域経済と財政について

- ・過疎地域指定について
- 産業について

・蛭谷和紙について

○森林政策と環境問題について

- ・森林が果たす環境問題における役割について

- ・地場産材の利用促進について
- ・森林の観光資源としての活用について
- あさひ総合病院について
- ・長期入院患者への対応について

て

◆長崎智子 議員

○平成22年度予算等について

- ・平成22年度予算編成の重点実施項目等について

◆大森憲平 議員

○有害鳥獣対策について

- ・捕獲隊員について
- 地域づくりについて

・自治振興会の果たす役割について

・住民自治と自治体経営について

◆脇 四計夫 議員

○社会保障について

- ・消費税増税と高齢者の生活について

○公共交通について

- ・公共バスについて
- 住民要望について

・大平地区の携帯電話について
・越中宮崎駅前の駐輪場設置について

◆水島一友 議員

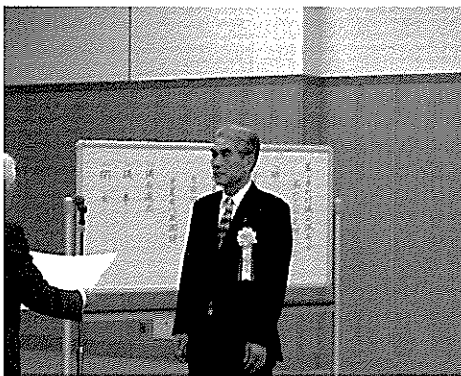
○医療費について

- ・国民健康保険法に基づく安定化計画の指定市町村に指定された理由と今後の対策について

全国町村議会議長会
自治功労者表彰

2月9日開催の全国町村議会議長会定期総会において、地域の振興発展と住民福祉の向上に努めた功績が認められ、梅澤益美氏が町議会議員として、全国町村議会議長会自治功労者表彰を受彰されました。

2月22日開催の富山県町村議会議長会定期総会において表彰伝達式が行われました。



議長交際費を
公開します

平成22年1月1日～

3月31日

項目	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	25	262,856
香典・生花・見舞	3	25,750
土産・贈答		
負担金・会費	5	31,400
懇談会		
餞別・激励・協賛金		
その他		
合計	33	320,006

議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。

詳細につきましては、図書館にある会議録または朝日町のホームページをご覧ください。

<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

本会議を
傍聴しよう

町議会の本会議はどなたでも傍聴できます。議会ではみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されています。町議会の活動や町政の方針などを知るためにも議会を傍聴してみたいかがでしょうか。

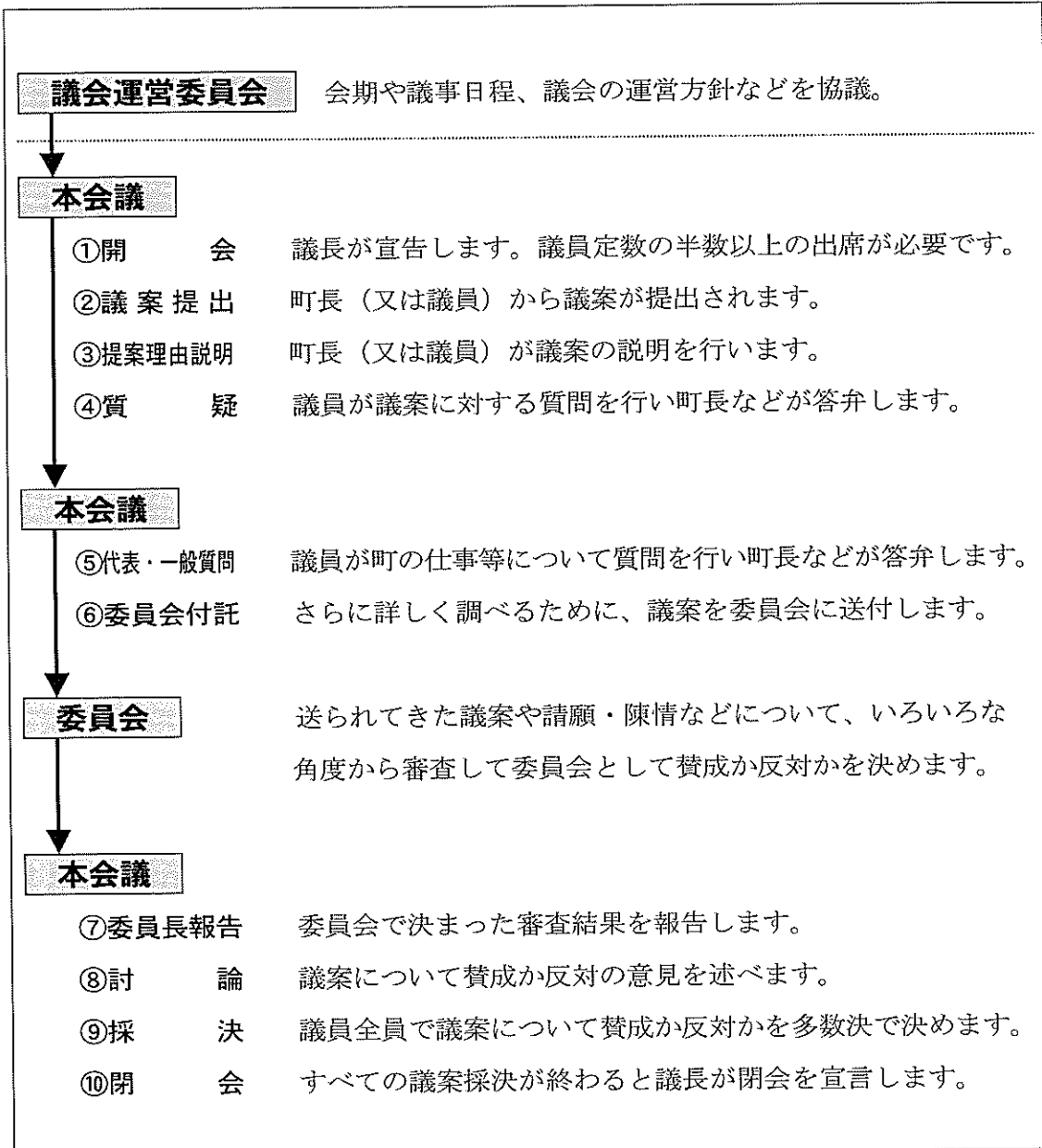
● 手続きは簡単です

本会議の傍聴を希望される方は、議会の当日に役場4階の傍聴席入口前で住所、氏名、年齢を受付簿に記入し、傍聴席にお入りください。

● 傍聴される方へのお願い

- 1、飲食・喫煙・雑談・拍手・ヤジなどの行為は禁じられていますので、傍聴人規則を守り、静かに傍聴してください。
- 2、写真・画像の撮影や録音などの行為も禁じられています。(報道関係者など特に許可を得ている場合は別) 規則を守って傍聴することをお願いします。
- 3、傍聴席は一般席と報道関係者席があり、一般席の定員は50名です。

会議の順序



※3月の議会に限り、①②③、④、⑤⑥、⑦⑧⑨⑩といった日程で、本会議が4日間開催されます。

● 本会議の流れを知ろう
議会は通常、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。それぞれの会期中に本会議が3日

間(3月は4日間)と委員会(総務産業・民生教育)が1〜2日間設けられており、会議の順序は左記のとおり行われます。

このような流れを知ったうえで傍聴することにより、より詳しく議会の活動や町政の方針などを知ることが出来ます。

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 23日 議会だより編集委員会

二月

- 4日 奈良県大淀病院視察受け入れ
- 5日 議会運営委員会
- 10日 糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会（朝日町）



糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会



石川県加賀市議会視察（あさひ総合病院）

三月

- 18日 石川県加賀市議会視察受け入れ
- 19日 朝日町・白馬村議会議員連絡協議会（白馬村）
- 22日 町村議会議長会定期総会（富山市）
- 25日 東部議会議長協議会研修会（魚津市）
- 2日 議会運営委員会
- 8日 第1回議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明）
- 9日 全員協議会
- 10日 本会議（質疑）

- 11日 議会運営委員会
- 15日 本会議（代表・一般質問）
- 16日 総務産業常任委員会
- 17日 民生教育常任委員会



民生教育常任委員会での審議

- 19日 議会運営委員会
- 31日 本会議（委員長報告・討論・採決）
- 31日 全員協議会



編集後記



現下の政策改革の中、自治体を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。そんな世の中で創意と工夫に満ちた暮らしづくりを打ち出していく責任が議会人にはあり、その使命が一段と強く要望されています。

先月受診した人間ドックの結果が届きました。血圧や動脈硬化、内臓脂肪過多などに要注意と指摘を受け、生活習慣の改善を指導されました。運動不足や高カロリー食の食事が体型にはつきりと表れ、なかなか改善できません。

病気になるつら病院へ。病院が制度改革の影響により、厳しい経営を余儀なくされています。医師・看護師不足など医療をめぐる環境は厳しいですが、地域医療を確保すべく、立派な総合病院に向け、町では懸命な経営改善、議員の我々も一層の努力を行っています。

5月は町長、8月には町議会の選挙があります。みなさんで立派な人を選びましょう。

◇議会だより編集委員

- 中陣 将夫 吉江 守熙
- 大森 憲平 水野 仁士
- 水島 一友 脇 四計夫